

厚生労働省和歌山労働局発表
平成31年1月25日（金）
午後4時以降解禁

担 当	厚生労働省和歌山労働局
	職業安定部職業対策課
	課長 三谷 博己
	課長補佐 蔵 裕慶 高齢者対策担当官 志波 卓実 (電話) 073 (488) 1161

県内の外国人雇用状況（平成30年10月末現在）

～外国人労働者数は2,395人。4年連続で過去最高(※)を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

今般、平成30年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、これを公表します。

1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は2,395人。前年同期比で135人（6.0%）増加し、4年連続で過去最高を更新した。

（1）国籍別の状況

中国（香港等を含む）が631人で最も多く、全体の26.3%を占めている。次いでフィリピン478人（同20.0%）、ベトナム442人（同18.5%）、インドネシア287人（同12.0%）、タイ110人（同4.6%）の順となっている。

（2）在留資格別の状況

「技能実習」が全体の37.8%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」が33.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が16.6%、「資格外活動（留学を含む）」が10.2%となっている。

2 外国人を雇用している事業所の状況

外国人を雇用している事業所は616か所。前年同期比で1か所（0.2%）減少。

（1）産業別の状況

「製造業」が31.7%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が13.1%、「卸売業、小売業」が12.3%、「医療、福祉」が9.9%となっている。

（2）規模別の状況

「30人未満」が最も多く、全体の49.0%を占めている。次いで「30～99人」が27.3%、「100～499人」が18.0%となっている。

(※) 平成19年に雇用状況の届出が義務化された以後

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

【参考表】外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (和歌山労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	2,395	398 (16.6%)	232 (9.7%)	40 (1.7%)	905 (37.8%)	244 (10.2%)	213 (8.9%)	808 (33.7%)	520 (21.7%)	172 (7.2%)	12 (0.5%)	104 (4.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	631 【26.3%】	123 (19.5%)	86 (13.6%)	2 (0.3%)	249 (39.5%)	86 (13.6%)	72 (11.4%)	171 (27.1%)	117 (18.5%)	32 (5.1%)	5 (0.8%)	17 (2.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	478 【20.0%】	52 (10.9%)	31 (6.5%)	6 (1.3%)	74 (15.5%)	18 (3.8%)	17 (3.6%)	328 (68.6%)	207 (43.3%)	51 (10.7%)	1 (0.2%)	69 (14.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	442 【18.5%】	57 (12.9%)	48 (10.9%)	1 (0.2%)	304 (68.8%)	57 (12.9%)	53 (12.0%)	23 (5.2%)	16 (3.6%)	6 (1.4%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	287 【12.0%】	12 (4.2%)	4 (1.4%)	20 (7.0%)	210 (73.2%)	31 (10.8%)	31 (10.8%)	14 (4.9%)	8 (2.8%)	6 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	110 【4.6%】	10 (9.1%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)	31 (28.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	69 (62.7%)	42 (38.2%)	18 (16.4%)	2 (1.8%)	7 (6.4%)	0 (0.0%)
韓国	59 【2.5%】	7 (11.9%)	6 (10.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (11.9%)	7 (11.9%)	45 (76.3%)	32 (54.2%)	10 (16.9%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	50 【2.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (100.0%)	40 (80.0%)	5 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (10.0%)	0 (0.0%)
ネパール	39 【1.6%】	3 (7.7%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (82.1%)	20 (51.3%)	4 (10.3%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	137 【5.7%】	83 (60.6%)	19 (13.9%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (36.5%)	23 (16.8%)	25 (18.2%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	77 【3.2%】	48 (62.3%)	11 (14.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (36.4%)	14 (18.2%)	12 (15.6%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	16 【0.7%】	8 (50.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (43.8%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	162 【6.8%】	51 (31.5%)	34 (21.0%)	7 (4.3%)	37 (22.8%)	13 (8.0%)	13 (8.0%)	54 (33.3%)	33 (20.4%)	19 (11.7%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (和歌山労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
和歌山計	616	37 [6.0]	100.0	2,395	171 [7.1]	100.0
1 和歌山	339	19 [5.6]	55.0	1,532	82 [5.4]	64.0
2 新 宮	50	2 [4.0]	8.1	170	29 [17.1]	7.1
3 田 辺	77	3 [3.9]	12.5	183	5 [2.7]	7.6
4 御 坊	42	3 [7.1]	6.8	163	24 [14.7]	6.8
5 湯 浅	34	3 [8.8]	5.5	107	17 [15.9]	4.5
6 海 南	31	3 [9.7]	5.0	102	5 [4.9]	4.3
7 橋 本	43	4 [9.3]	7.0	138	9 [6.5]	5.8

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (和歌山労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
和歌山計	2,395	398 (16.6)	232	40 (1.7)	905 (37.8)	244 (10.2)	213	808 (33.7)	520	172	12	104	0
1 和歌山	1,532	186 (12.1)	110	31 (2.0)	521 (34.0)	217 (14.2)	190	577 (37.7)	392	114	10	61	0
2 新宮	170	35 (20.6)	14	-	68 (40.0)	2 (1.2)	2	65 (38.2)	35	20	-	10	0
3 田辺	183	41 (22.4)	24	1 (0.5)	67 (36.6)	3 (1.6)	2	71 (38.8)	39	11	-	21	0
4 御坊	163	35 (21.5)	26	2 (1.2)	105 (64.4)	2 (1.2)	1	19 (11.7)	10	7	-	2	0
5 湯浅	107	27 (25.2)	17	-	56 (52.3)	2 (1.9)	-	22 (20.6)	11	5	-	6	0
6 海南	102	34 (33.3)	21	5 (4.9)	45 (44.1)	-	-	18 (17.6)	13	3	1	1	0
7 橋本	138	40 (29.0)	20	1 (0.7)	43 (31.2)	18 (13.0)	18	36 (26.1)	20	12	1	3	0

注1：()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(和歌山労働局)

平成30年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	616	37 [6.0]	100.0	2,395	171 [7.1]	100.0
A 農業、林業	27	1 [3.7]	4.4	132	6 [4.5]	5.5
うち 農業	27	1 [3.7]	4.4	132	6 [4.5]	5.5
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	25	3 [12.0]	4.1	63	5 [7.9]	2.6
E 製造業	195	11 [5.6]	31.7	1,002	65 [6.5]	41.8
うち 食料品製造業	55	2 [3.6]	8.9	361	2 [0.6]	15.1
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.2	2	0 [0.0]	0.1
うち 繊維工業	41	0 [0.0]	6.7	221	0 [0.0]	9.2
うち 金属製品製造業	21	3 [14.3]	3.4	83	11 [13.3]	3.5
うち 生産用機械器具製造業	9	0 [0.0]	1.5	71	0 [0.0]	3.0
うち 電気機械器具製造業	7	0 [0.0]	1.1	26	0 [0.0]	1.1
うち 輸送用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.8	17	0 [0.0]	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	9	1 [11.1]	1.5	27	2 [7.4]	1.1
H 運輸業、郵便業	17	0 [0.0]	2.8	22	0 [0.0]	0.9
I 卸売業、小売業	76	3 [3.9]	12.3	358	14 [3.9]	14.9
J 金融業、保険業	3	0 [0.0]	0.5	5	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	9	0 [0.0]	1.5	20	0 [0.0]	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	5	0 [0.0]	0.8	15	0 [0.0]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	81	2 [2.5]	13.1	199	2 [1.0]	8.3
うち 宿泊業	27	1 [3.7]	4.4	70	1 [1.4]	2.9
うち 飲食店	53	1 [1.9]	8.6	125	1 [0.8]	5.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	13	0 [0.0]	2.1	41	0 [0.0]	1.7
O 教育、学習支援業	25	0 [0.0]	4.1	111	0 [0.0]	4.6
P 医療、福祉	61	1 [1.6]	9.9	154	4 [2.6]	6.4
うち 医療業	25	1 [4.0]	4.1	74	4 [5.4]	3.1
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	36	0 [0.0]	5.8	80	0 [0.0]	3.3
Q 複合サービス事業	5	0 [0.0]	0.8	15	0 [0.0]	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	34	14 [41.2]	5.5	147	70 [47.6]	6.1
うち 自動車整備業	2	0 [0.0]	0.3	2	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	8	6 [75.0]	1.3	43	37 [86.0]	1.8
うち その他の事業サービス業	15	8 [53.3]	2.4	93	33 [35.5]	3.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	29	0 [0.0]	4.7	79	0 [0.0]	3.3
T 分類不能の産業	2	1 [50.0]	0.3	5	3 [60.0]	0.2

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数 (和歌山労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
和歌山計	2,395	63	2.6	1,002	41.8	27	1.1	358	14.9	199	8.3	111	4.6	154	6.4	147	6.1
1 和歌山	1,532	46	3.0	663	43.3	26	1.7	291	19.0	124	8.1	79	5.2	89	5.8	83	5.4
2 新宮	170	1	0.6	36	21.2	1	0.6	16	9.4	24	14.1	-	0.0	12	7.1	37	21.8
3 田辺	183	3	1.6	69	37.7	-	0.0	5	2.7	39	21.3	7	3.8	13	7.1	6	3.3
4 御坊	163	-	0.0	69	42.3	-	0.0	5	3.1	3	1.8	5	3.1	4	2.5	19	11.7
5 湯浅	107	6	5.6	51	47.7	-	0.0	25	23.4	2	1.9	-	0.0	2	1.9	-	0.0
6 海南	102	7	6.9	48	47.1	-	0.0	14	13.7	-	0.0	-	0.0	13	12.7	-	0.0
7 橋本	138	-	0.0	66	47.8	-	0.0	2	1.4	7	5.1	20	14.5	21	15.2	2	1.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数(和歌山労働局)

平成30年度10月末現在

単位: 人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	2,395	63	2.6	1,002	41.8	27	1.1	358	14.9	199	8.3	111	4.6	154	6.4	147	6.1
①専門的・技術的分野の在留資格	398	2	0.5	115	28.9	19	4.8	44	11.1	42	10.6	23	5.8	28	7.0	24	6.0
うち技術・人文知識・国際業務	232	2	0.9	89	38.4	2	0.9	38	16.4	27	11.6	11	4.7	5	2.2	24	10.3
②特定活動	40	-	0.0	2	5.0	0	0.0	-	0.0	2	5.0	1	2.5	27	67.5	2	5.0
③技能実習	905	52	5.7	606	67.0	0	0.0	72	8.0	30	3.3	-	0.0	-	0.0	17	1.9
④資格外活動	244	-	0.0	8	3.3	2	0.8	85	34.8	68	27.9	22	9.0	23	9.4	1	0.4
うち留学	213	-	0.0	-	0.0	2	0.9	67	31.5	66	31.0	22	10.3	23	10.8	-	0.0
⑤身分に基づく在留資格	808	9	1.1	271	33.5	6	0.7	157	19.4	57	7.1	65	8.0	76	9.4	103	12.7
うち永住者	520	3	0.6	175	33.7	4	0.8	122	23.5	37	7.1	34	6.5	46	8.8	63	12.1
うち日本人の配偶者等	172	3	1.7	56	32.6	1	0.6	20	11.6	15	8.7	24	14.0	12	7.0	25	14.5
うち永住者の配偶者等	12	2	16.7	5	41.7	1	8.3	1	8.3	-	0.0	1	8.3	1	8.3	-	0.0
うち定住者	104	1	1.0	35	33.7	0	0.0	14	13.5	5	4.8	6	5.8	17	16.3	15	14.4
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数 (和歌山労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	2,395	171	7.1	63	2.6	1,002	41.8	27	1.1	358	14.9	199	8.3	111	4.6	154	6.4	147	6.1
中国 (香港等を含む)	631	33	5.2	13	2.1	269	42.6	5	0.8	129	20.4	69	10.9	13	2.1	32	5.1	15	2.4
フィリピン	478	74	15.5	1	0.2	187	39.1	18	3.8	49	10.3	24	5.0	36	7.5	50	10.5	95	19.9
ベトナム	442	22	5.0	25	5.7	196	44.3	-	0.0	54	12.2	34	7.7	-	0.0	27	6.1	15	3.4
インドネシア	287	1	0.3	11	3.8	207	72.1	-	0.0	12	4.2	19	6.6	1	0.3	21	7.3	2	0.7
タイ	110	30	27.3	7	6.4	64	58.2	-	0.0	13	11.8	4	3.6	5	4.5	5	4.5	4	3.6
韓国	59	5	8.5	-	0.0	11	18.6	1	1.7	12	20.3	13	22.0	3	5.1	6	10.2	4	6.8
ブラジル	50	-	0.0	1	2.0	14	28.0	-	0.0	26	52.0	-	0.0	-	0.0	1	2.0	2	4.0
ネパール	39	1	2.6	-	0.0	4	10.3	1	2.6	27	69.2	5	12.8	1	2.6	-	0.0	-	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	137	-	0.0	-	0.0	9	6.6	2	1.5	2	1.5	6	4.4	40	29.2	5	3.6	1	0.7
うちアメリカ	77	-	0.0	-	0.0	5	6.5	2	2.6	-	0.0	2	2.6	25	32.5	2	2.6	-	0.0
うちイギリス	16	-	0.0	-	0.0	1	6.3	-	0.0	1	6.3	-	0.0	7	43.8	2	12.5	-	0.0
その他	162	5	3.1	5	3.1	41	25.3	-	0.0	34	21.0	25	15.4	12	7.4	7	4.3	9	5.6

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (和歌山労働局)

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	616	37 [6.0]	100.0	2,395	171 [7.1]	100.0	3.9	4.6	
事業所労働者数	30人未満	302	17 [5.6]	49.0	855	85 [9.9]	35.7	2.8	5.0
	30～99人	168	8 [4.8]	27.3	514	19 [3.7]	21.5	3.1	2.4
	100～499人	111	10 [9.0]	18.0	490	21 [4.3]	20.5	4.4	2.1
	500人以上	22	2 [9.1]	3.6	495	46 [9.3]	20.7	22.5	23.0
	不明	13	- [0.0]	2.1	41	- [0.0]	1.7	3.2	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成22年～平成30年）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
事業所数	346	-	347	0.3%	392	13.0%	433	10.5%	437	0.9%	511	16.9%	547	7.0%	617	12.8%	616	-0.2%	
派遣・請負	42	-	35	-16.7%	34	-2.9%	34	0.0%	35	2.9%	41	17.1%	47	14.6%	47	0.0%	37	-21.3%	
外国人労働者数	1,103	-	1,127	2.2%	1,281	13.7%	1,423	11.1%	1,302	-8.5%	1,725	32.5%	1,998	15.8%	2,260	13.1%	2,395	6.0%	
派遣・請負	126	-	103	-18.3%	100	-2.9%	122	22.0%	130	6.6%	175	34.6%	208	18.9%	176	-15.4%	171	-2.8%	

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成22年	対前年増減比	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比
事業所総数	346	-	347	0.3%	392	13.0%	433	10.5%
建設業	10	-	8	-20.0%	9	12.5%	10	11.1%
製造業	131	-	129	-1.5%	146	13.2%	154	5.5%
情報通信業	5	-	6	20.0%	6	0.0%	8	33.3%
卸売業、小売業	41	-	41	0.0%	42	2.4%	49	16.7%
宿泊業、飲食サービス業	30	-	29	-3.3%	36	24.1%	40	11.1%
教育、学習支援業	14	-	15	7.1%	18	20.0%	19	5.6%
医療、福祉	31	-	35	12.9%	42	20.0%	48	14.3%
サービス業（他に分類されないもの）	23	-	20	-13.0%	20	0.0%	22	10.0%
その他	61	-	64	4.9%	73	14.1%	83	13.7%

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	437	0.9%	511	16.9%	547	7.0%	617	12.8%	616	-0.2%
建設業	12	20.0%	16	33.3%	21	31.3%	26	23.8%	25	-3.8%
製造業	145	-5.8%	160	10.3%	171	6.9%	195	14.0%	195	0.0%
情報通信業	5	-37.5%	6	20.0%	5	-16.7%	7	40.0%	9	28.6%
卸売業、小売業	50	2.0%	65	30.0%	65	0.0%	76	16.9%	76	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	51	27.5%	62	21.6%	66	6.5%	78	18.2%	81	3.8%
教育、学習支援業	20	5.3%	23	15.0%	22	-4.3%	26	18.2%	25	-3.8%
医療、福祉	47	-2.1%	56	19.1%	62	10.7%	63	1.6%	61	-3.2%
サービス業（他に分類されないもの）	23	4.5%	30	30.4%	37	23.3%	37	0.0%	34	-8.1%
その他	84	1.2%	93	10.7%	98	5.4%	109	11.2%	110	0.9%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	346	-	347	0.3%	392	13.0%	433	10.5%
30人未満	165	-	161	-2.4%	185	14.9%	202	9.2%
30～99人	88	-	87	-1.1%	94	8.0%	108	14.9%
100～499人	52	-	59	13.5%	72	22.0%	82	13.9%
500人以上	15	-	15	0.0%	17	13.3%	16	-5.9%
不明	26	-	25	-3.8%	24	-4.0%	25	4.2%

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	437	0.9%	511	16.9%	547	7.0%	617	12.8%	616	-0.2%
30人未満	202	0.0%	250	23.8%	266	6.4%	300	12.8%	302	0.7%
30～99人	113	4.6%	124	9.7%	143	15.3%	167	16.8%	168	0.6%
100～499人	80	-2.4%	92	15.0%	102	10.9%	111	8.8%	111	0.0%
500人以上	17	6.3%	18	5.9%	19	5.6%	21	10.5%	22	4.8%
不明	25	0.0%	27	8.0%	17	-37.0%	18	5.9%	13	-27.8%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比
外国人労働者総数	1,103 -	1,127 2.2%	1,281 13.7%	1,423 11.1%
中国（香港等を含む）	682 -	702 2.9%	807 15.0%	847 5.0%
フィリピン	105 -	103 -1.9%	111 7.8%	155 39.6%
ベトナム	27 -	30 11.1%	36 20.0%	52 44.4%
インドネシア	53 -	40 -24.5%	44 10.0%	50 13.6%
タイ	39 -	26 -33.3%	33 26.9%	48 45.5%
韓国	26 -	36 38.5%	46 27.8%	52 13.0%
ブラジル	24 -	29 20.8%	31 6.9%	32 3.2%
ネパール	5 -	6 20.0%	9 50.0%	12 33.3%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	109 -	113 3.7%	122 8.0%	125 2.5%
うちアメリカ	71 -	72 1.4%	72 0.0%	67 -6.9%
うちイギリス	14 -	16 14.3%	20 25.0%	23 15.0%
その他	33 -	42 27.3%	42 0.0%	50 19.0%

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	1,302 -8.5%	1,725 32.5%	1,998 15.8%	2,260 13.1%	2,395 6.0%
中国（香港等を含む）	687 -18.9%	774 12.7%	763 -1.4%	708 -7.2%	631 -10.9%
フィリピン	192 23.9%	301 56.8%	380 26.2%	433 13.9%	478 10.4%
ベトナム	66 26.9%	121 83.3%	192 58.7%	329 71.4%	442 34.3%
インドネシア	46 -8.0%	79 71.7%	157 98.7%	210 33.8%	287 36.7%
タイ	63 31.3%	80 27.0%	100 25.0%	110 10.0%	110 0.0%
韓国	45 -13.5%	63 40.0%	63 0.0%	64 1.6%	59 -7.8%
ブラジル	26 -18.8%	39 50.0%	47 20.5%	56 19.1%	50 -10.7%
ネパール	14 16.7%	61 335.7%	49 -19.7%	41 -16.3%	39 -4.9%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	111 -11.2%	123 10.8%	132 7.3%	144 9.1%	137 -4.9%
うちアメリカ	57 -14.9%	62 8.8%	68 9.7%	77 13.2%	77 0.0%
うちイギリス	20 -13.0%	17 -15.0%	18 5.9%	18 0.0%	16 -11.1%
その他	52 4.0%	84 61.5%	115 36.9%	165 43.5%	162 -1.8%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成22年 対前年増減比	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比
外国人労働者総数	1,103 -	1,127 2.2%	1,281 13.7%	1,423 11.1%
専門的・技術的分野	154 -	176 14.3%	221 25.6%	247 11.8%
うち技術・人文知識・国際業務	- -	- -	- -	- -
うち技術	10 -	15 50.0%	23 53.3%	21 -8.7%
うち人文知識・国際業務	69 -	71 2.9%	91 28.2%	85 -6.6%
特定活動	9 -	10 11.1%	16 60.0%	17 6.3%
技能実習	449 -	414 -7.8%	469 13.3%	484 3.2%
資格外活動	167 -	174 4.2%	187 7.5%	201 7.5%
うち留学（就学含む）	137 -	146 6.6%	163 11.6%	178 9.2%
身分に基づく在留資格	324 -	353 9.0%	388 9.9%	474 22.2%
うち永住者	154 -	184 19.5%	206 12.0%	255 23.8%
うち日本人の配偶者	133 -	128 -3.8%	129 0.8%	158 22.5%
うち永住者の配偶者	5 -	7 40.0%	12 71.4%	12 0.0%
うち定住者	32 -	34 6.3%	41 20.6%	49 19.5%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -

	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	1,302 -8.5%	1,725 32.5%	1,998 15.8%	2,260 13.1%	2,395 6.0%
専門的・技術的分野	213 -13.8%	262 23.0%	291 11.1%	355 22.0%	398 12.1%
うち技術・人文知識・国際業務	- -	121 -	154 27.3%	195 26.6%	232 19.0%
うち技術	20 -4.8%	- -	- -	- -	- -
うち人文知識・国際業務	79 -7.1%	- -	- -	- -	- -
特定活動	13 -23.5%	24 84.6%	37 54.2%	65 75.7%	40 -38.5%
技能実習	463 -4.3%	521 12.5%	680 30.5%	814 19.7%	905 11.2%
資格外活動	107 -46.8%	227 112.1%	221 -2.6%	197 -10.9%	244 23.9%
うち留学	92 -48.3%	194 110.9%	182 -6.2%	162 -11.0%	213 31.5%
身分に基づく在留資格	506 6.8%	691 36.6%	769 11.3%	829 7.8%	808 -2.5%
うち永住者	303 18.8%	425 40.3%	493 16.0%	542 9.9%	520 -4.1%
うち日本人の配偶者	141 -10.8%	177 25.5%	171 -3.4%	174 1.8%	172 -1.1%
うち永住者の配偶者	13 8.3%	11 -15.4%	13 18.2%	14 7.7%	12 -14.3%
うち定住者	49 0.0%	78 59.2%	92 17.9%	99 7.6%	104 5.1%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末現在。

注2：平成22年7月の入管法改正により、在留資格「技能実習」が新設され（以前は「特定活動」）、在留資格「留学」と「就学」が「留学」に一本化された。